

半期報告書

(第36期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式
会社 **朝日ラバー**

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2

(281-038)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第 2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第 3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第 4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第 5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	48
第 6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 (福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,633,260	1,948,944	2,149,612	3,449,849	4,057,252
経常利益 (千円)	71,766	100,313	112,835	211,103	251,009
中間(当期)純利益 (千円)	41,461	46,579	49,012	112,532	147,312
純資産額 (千円)	2,355,795	2,429,168	2,580,575	2,430,943	2,529,437
総資産額 (千円)	5,285,773	5,504,382	6,255,054	5,204,059	5,805,135
1株当たり純資産額 (円)	529.30	544.97	577.30	547.06	567.10
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.31	10.47	10.97	25.29	33.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	10.34	10.88	-	32.73
自己資本比率 (%)	44.6	44.1	41.3	46.7	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,437	158,311	53,915	314,272	367,123
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,013	266,360	377,087	355,777	618,859
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,454	25,838	414,514	128,629	12,373
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	1,127,586	624,340	563,994	696,259	466,991
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	180 (32)	179 (65)	181 (74)	174 (43)	177 (67)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3. 第34期は潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権を発行しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,605,806	1,932,335	2,137,168	3,405,568	4,028,880
経常利益 (千円)	53,584	100,730	105,714	185,968	250,870
中間(当期)純利益 (千円)	27,852	47,305	43,921	90,256	147,284
資本金 (千円)	479,350	485,380	491,544	479,350	487,792
発行済株式総数 (株)	4,478,520	4,501,020	4,524,020	4,478,520	4,510,020
純資産額 (千円)	2,318,068	2,386,178	2,531,358	2,387,191	2,487,156
総資産額 (千円)	5,226,500	5,424,191	6,172,322	5,119,173	5,730,008
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	5.00	5.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	44.4	44.0	41.0	46.6	43.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	169 (32)	168 (64)	171 (73)	163 (43)	168 (66)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお()は、臨時雇用者数を外書きしております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
工業用ゴム事業、その他	124	(59)
医療・衛生用ゴム事業	20	(6)
全社（共通）	37	(9)
合計	181	(74)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託、パートタイマー）は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。

3. 工業用ゴム事業とその他の従業員数は、セグメント別に区分できないため、集約して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	171	(73)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託、パートタイマー）は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇による不安定要素を含みながらも、企業収益の改善に伴う設備投資の回復や、雇用情勢も改善に広がりが見られるなど、景気全般として緩やかな回復傾向となりました。

工業用ゴム製品を扱う業界におきましては、自動車関連製品は自動車生産台数が好調に推移したことによる生産増と、液晶関係に代表される電子機器及びデジタル関連製品の需要増による生産量の伸びが見られ、引き続き大手メーカーの海外生産移転による価格競争の激化もありましたが、全般的に好調に推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、第8次中期経営計画（平成15年4月～平成18年3月）の最終年度を迎え、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、お客様第一に徹し、独自の開発製品の市場供給を早めるための各施策を実施してまいりました。

この結果、連結売上高は21億4千9百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益は1億1千2百万円（前年同期比12.5%増）、中間純利益は4千9百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

事業の種類別セグメント及び主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

[工業用ゴム事業]

< 彩色用ゴム製品 >

当社独自開発製品のアサ・カラー（小型電球彩色用ゴム）は、今期前半に、車載機器の光源が電球からLEDへ変化することに伴う売上減少が進み、前年同期比22.6%の減少となりました。一方、開発製品のLEDホワイトキャップ（青色LEDに被せることで豊富なカラーバリエーションを付加する彩色ゴム）は、車載機器の照明分野に向けての採用が進み、売上高は2億6千3百万円（前年同期比57.9%増）となりました。また、超透明シリコン製品は、期初に予定していた案件の量産開始時期が遅れたものの、既存のレンズ製品や携帯ゲーム機向けの応用製品の受注が順調に進んだ結果、売上高は1億5千6百万円（前年同期比137.9%増）となりました。

以上の結果、彩色用ゴム製品の売上高は8億1千4百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

< 弱電用高精度ゴム製品 >

電子機器、通信関連機器や情報関連機器向けの弱電用高精度ゴム製品は、顧客ニーズに対応するための高機能化と複合化等製品の差別化を一層進め、中でも液晶テレビのバックライト用ホルダーの受注を伸ばし、競合他社と重要顧客の海外生産へのシフトによる厳しい価格競争の中にあって、売上高は6億5千9百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

< スポーツ用ゴム製品 >

スポーツ用ゴム製品は、既存製品の受注減少により、売上高は1億3千万円（前年同期比11.6%減）となりました。

< その他の工業用ゴム製品 >

その他の工業用ゴム製品は、新たな開発製品の量産化、新機種製品の受注獲得により、売上高は3億1百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業としての売上高は19億6百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

< 医療・衛生用ゴム製品 >

医療用ゴム製品は、期初に予定していた案件の開発製品の量産開始が下期にずれこんだものの、新規取引先開拓と既存製品の受注増により、売上高は2億1千万円（前年同期比12.3%増）となりました。

また、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追求した衛生用ゴム製品は、用途開発、試作品の提供や新規顧客開拓に取り組み、売上高は2千8百万円（前年同期比174.1%増）となりました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業としての売上高は2億3千8百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

[その他]

< その他 >

その他の製品の売上高は4百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、仕入債務の減少、前事業年度後半から当中間期末の設備投資の実施による有形固定資産の取得による支出の増加などにより、当中間連結会計期間末には5億6千3百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5千3百万円（同65.9%減）となりました。

これは主に仕入債務の減少、未払金及び未払費用の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億7千7百万円（同41.6%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果により獲得した資金は4億1千4百万円（同1,504.2%増）となりました。

これは主に設備投資のための資金調達を実施したことにより長期借入による収入が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）増減率
工業用ゴム事業	1,908,611	8.0
医療・衛生用ゴム事業	199,163	3.1
その他	3,654	43.3
合計	2,111,429	7.4

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％） 増減率	受注残高（千円）	前年同期比（％） 増減率
工業用ゴム事業	1,951,108	13.7	297,510	43.7
医療・衛生用ゴム事業	251,109	28.8	39,418	20.0
その他	4,320	23.8	-	100.0
合計	2,206,538	15.1	336,929	40.5

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）増減率
工業用ゴム事業	1,906,704	9.2
医療・衛生用ゴム事業	238,586	20.7
その他	4,320	26.7
合計	2,149,612	10.3

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、地球環境保護活動への対応を推進するとともに、コア技術を高める活動やゴム製品を通じて社会に貢献していくため、自動車、情報通信、医療・介護分野で、継続的な事業化を前提とした製品の研究開発を進めております。現在の研究開発は当社事業部毎の技術グループ及び子会社である㈱ファインラバー研究所において工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業を中心に推進しております。研究開発スタッフはグループ全員で14名であり、これは全従業員の7.7%に当たっております。当中間連結会計期間におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は7千7百万円であります。

(1) 工業用ゴム事業

主に㈱ファインラバー研究所が創出した技術を中心に、各事業部の開発技術メンバーと共同で、工業用ゴム製品の素材開発、製品開発、生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な研究成果又は開発中のものは、次のものがあります。

LEDホワイトキャップ

彩色・照明製品事業部では、アサ・カラーで培った調色管理技術を更に洗練させ、お客様の要求に対してクイックレスポンスを可能にしたカラーマッチング技術と営業活動との連携により自動車分野において確実に採用実績を向上させております。また、㈱ファインラバー研究所と共同で、継続的に改良され続けているLEDのパッケージに追従するための適合性評価技術を高め、タイムリーなLEDへの装着を可能にすることができました。

また、㈱ファインラバー研究所では、紫外LED用の蛍光体の改良と、シリコンゴムとの組み合わせ技術により、既存のLEDが持つ課題を克服できるような開発が新たに始まっております。

超透明シリコーン

彩色・照明製品事業部では、超透明シリコーンゴムの応用製品として、以前から行っている携帯端末機器の視認性向上用シートにおいて新しい受注に成功しました。これは、材料および加工技術の開発により、従来品より機能性に優れ、低価格化に対応できるようになったことが大きな要因であります。

また、環境問題に対応できる、鉛フリーリフロー対応の特殊シリコーンの開発により、前期後半よりLED用レンズの量産化が始まり、今期は新たなニーズに対する素材開発および加工方法に成功し、新製品への採用が決まりました。

SLAT

無溶剤型接着技術を表す当社名「SLAT」は、高機能製品事業部において応用開発を進めております。

前期は、情報通信機器への量産化採用され、今期はその応用製品のための材料の開発、製造ラインの開発を行い、新たに新機種が量産化されました。また、このSLAT技術を生かし、他の分野へのマーケティングを推進した結果、新たな用途開発について他社との共同開発が始まりました。

その他

高機能製品事業部では、前期後半に開発した自動で小型の高速プレスにおいて、さらに工程の改良を行い、自動車や情報通信分野向けの重要部品の量産化を進めております。

(2) 医療・衛生用ゴム事業

医療製品事業部と㈱ファインラバー研究所が共同して、高信頼性・高衛生性ゴム製品の研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な研究成果としては、次のものがあります。

ディスプレイ医療製品

昨年、接液タイプで高衛生の薬用ゴム栓の開発を行い、量産化が今中間期に決定しておりましたが、その開始時期が今下期に延期されました。これは、医療ゴム製品特有の課題を解決するために、お客様と当社が互いに納得の上で量産開始時期が変更になったもので、その間に次のような研究開発を行いました。

この製品は、医療ミス、院内感染防止などの要求に応えられ、薬品に耐え得る接液タイプのゴム栓であります。当社独自の配合技術による素材をベースとし、すべてにおいて当社独自の工程設計と、設備設計を行い、製品機能と外観の両方において競合が追従できない最終製品とすることができました。

安全性と衛生性を追求し、使用上の細かなニーズに対応するためにこの他にも、営業部門との連携による新たな製品開発の取り組みが推進されており、新製品及び開発製品の市場投入を進めてまいります。

サポラス

優れた衝撃吸収性・通気性・高衛生性を生かした発泡体「サポラス」については、その応用開発が推進され、従来から生産している介護用ウェア、インソール等の他に、当社グループのコア技術である複合化技術との組み合わせにより、新しい分野への採用が見込まれます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました当社第二福島工場の医療用ゴム関連設備の新設については、平成17年9月に完了し、10月より操業を開始しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,524,020	4,531,020	ジャスダック証券取引所	-
計	4,524,020	4,531,020	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	268	254
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	134,000	127,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	535	535
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 535 資本組入額 268	同左
新株予約権の行使の条件	1. 当社ならびに当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要するものとします。 2. 新株予約権の譲渡及び質入れその他一切の処分は認めないものとします。 3. その他の細目については、新株予約権割当契約書の定めに従うものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。ただし、本件新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡できないことを規定するものとします。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	14	4,524	3,752	491,544	3,738	432,738

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7千株、資本金が1,876千円、資本準備金が1,869千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤 巖	埼玉県さいたま市緑区太田窪3丁目15-16	1,051	23.2
大和証券エスエムピーシー 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	184	4.1
室井 豊	埼玉県新座市あたご3丁目2-11	134	3.0
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2	120	2.7
白井 精一	愛知県一宮市富士3丁目5-25	117	2.6
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	113	2.5
資金管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	108	2.4
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3丁目25	97	2.2
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2	88	1.9
伊藤 潤	埼玉県さいたま市緑区太田窪3丁目15-16	81	1.8
計	-	2,095	46.3

(注) 当中間期末現在における、資金管理サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,361,000	8,722	-
単元未満株式	普通株式 109,520	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	4,524,020	-	-
総株主の議決権	-	8,722	-

(注)「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2	53,500	-	53,500	1.2
計	-	53,500	-	53,500	1.2

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	775	745	755	805	759	756
最低(円)	710	700	705	740	700	720

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,293,181		1,591,829		1,242,635	
2 受取手形及び売掛 金		1,313,109		1,514,012		1,438,285	
3 たな卸資産		173,327		266,061		260,475	
4 その他		81,964		131,337		82,767	
貸倒引当金		11,366		11,526		11,428	
流動資産合計		2,850,217	51.8	3,491,714	55.8	3,012,736	51.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	859,386		835,936		826,597	
(2) 機械装置及び運搬 具	3	534,557		709,687		627,339	
(3) 土地	2	559,205		533,982		559,205	
(4) その他	3	125,971	2,079,122	143,357	2,222,963	134,840	2,147,984
2 無形固定資産			3,837		3,546		3,595
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		595,385		561,010		664,999	
貸倒引当金		24,180	571,205	24,180	536,830	24,180	640,819
固定資産合計			2,654,164		2,763,340		2,792,399
資産合計			5,504,382		6,255,054		5,805,135
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		540,158		664,552		725,331	
2		-		700,000		-	
3		305,000		540,000		320,000	
4	2	292,677		341,436		323,400	
5		44,929		40,602		65,269	
6		442,445		442,634		413,580	
流動負債合計		1,625,210	29.5	2,729,225	43.6	1,847,581	31.8
固定負債							
1		700,000		-		700,000	
2	2	409,060		576,065		372,080	
3		204,885		224,265		215,853	
4		134,841		144,196		139,253	
5		1,216		726		930	
固定負債合計		1,450,003	26.4	945,253	15.1	1,428,116	24.6
負債合計		3,075,214	55.9	3,674,478	58.7	3,275,698	56.4
(資本の部)							
資本金							
		485,380	8.8	491,544	7.9	487,792	8.4
資本剰余金							
		426,597	7.8	432,738	6.9	429,000	7.4
利益剰余金							
		1,520,309	27.6	1,616,545	25.9	1,598,755	27.5
その他有価証券評価 差額金							
		31,052	0.5	81,087	1.3	53,884	0.9
為替換算調整勘定							
		6,588	0.1	6,205	0.1	8,050	0.1
自己株式							
		27,583	0.5	35,134	0.6	31,944	0.5
資本合計		2,429,168	44.1	2,580,575	41.3	2,529,437	43.6
負債及び資本合計		5,504,382	100.0	6,255,054	100.0	5,805,135	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,948,944	100.0		2,149,612	100.0		4,057,252	100.0
売上原価			1,318,001	67.6		1,533,676	71.3		2,760,567	68.0
売上総利益			630,943	32.4		615,935	28.7		1,296,685	32.0
販売費及び一般管理費	1		535,922	27.5		499,345	23.3		1,045,205	25.8
営業利益			95,021	4.9		116,589	5.4		251,480	6.2
営業外収益										
1 受取配当金			-			1,113			1,623	
2 補助金等収入			2,321			-			3,061	
3 為替差益			10,627			4,285			10,515	
4 雑収入			2,709	15,659	0.8	2,564	7,963	0.4	4,627	19,828
営業外費用										
1 支払利息			8,897			9,439			17,687	
2 雑支出			1,469	10,366	0.6	2,277	11,717	0.6	2,611	20,299
経常利益			100,313	5.1		112,835	5.2		251,009	6.2
特別損失										
1 固定資産売却損	2		2,998			-			2,998	
2 固定資産除却損	3		12,280			-			12,280	
3 過年度役員退職慰勞引当金繰入額			10,714			-			10,714	
4 減損損失	4		-	25,993	1.3	25,223	25,223	1.1	-	25,993
税金等調整前中間(当期)純利益			74,320	3.8		87,611	4.1		225,015	5.5
法人税、住民税及び事業税			41,067			36,940			100,053	
法人税等調整額			13,326	27,740	1.4	1,658	38,599	1.8	22,350	77,703
中間(当期)純利益			46,579	2.4		49,012	2.3		147,312	3.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			420,590		429,000		420,590
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使に よる増加		6,007	6,007	3,738	3,738	8,410	8,410
資本剰余金中間期末 (期末)残高			426,597		432,738		429,000
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,518,167		1,598,755		1,518,167
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		46,579	46,579	49,012	49,012	147,312	147,312
利益剰余金減少高							
配当金		44,436	44,436	31,222	31,222	66,724	66,724
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,520,309		1,616,545		1,598,755

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		74,320	87,611	225,015
減価償却費		114,181	137,781	255,047
減損損失		-	25,223	-
貸倒引当金の増加額		179	93	245
退職給付引当金の増加額		7,712	8,411	18,680
役員退職慰労引当金の増 加額		15,506	4,943	19,918
受取利息及び受取配当金		1,057	1,364	1,894
支払利息		8,897	9,439	17,687
為替差損益(は益)		10,536	4,800	10,996
有形固定資産売却損		2,998	-	2,998
有形固定資産除却損		12,280	-	12,280
売上債権の増加額		79,125	74,788	205,071
たな卸資産の増加額		15,852	5,585	103,000
仕入債務の増減額		51,372	22,017	236,545
未払消費税等の増減額		8,029	8,961	10,142
その他		38,291	53,826	19,680
小計		211,140	120,082	476,993
利息及び配当金の受取額		1,058	1,323	1,881
利息の支払額		9,250	9,571	18,038
損害負担金の支払額		-	-	6,661
法人税等の支払額		44,637	57,919	87,050
営業活動によるキャッシュ・ フロー		158,311	53,915	367,123

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支 出		634,068	533,500	1,202,338
定期預金の払戻による収 入		515,800	407,358	959,252
有形固定資産の取得によ る支出		125,044	245,298	348,493
有形固定資産の売却によ る収入		12,380	-	12,380
投資有価証券の取得によ る支出		31,341	2,088	32,857
その他		4,087	3,558	6,803
投資活動によるキャッシュ・ フロー		266,360	377,087	618,859
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額		58,200	220,000	73,200
長期借入れによる収入		200,000	400,000	350,000
長期借入金の返済による 支出		193,741	177,979	349,998
新株発行による収入		12,037	7,033	16,387
配当金の支払額		43,583	31,148	65,596
その他		7,074	3,391	11,620
財務活動によるキャッシュ・ フロー		25,838	414,514	12,373
現金及び現金同等物に係る 換算差額		10,291	5,659	10,095
現金及び現金同等物の増減 額		71,918	97,002	229,267
現金及び現金同等物の期首 残高		696,259	466,991	696,259
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		624,340	563,994	466,991

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 (2) 非連結子会社はありません。	同左 同左	同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	同左 同左	同左 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの中間決算日は、平成16年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの中間決算日は、平成17年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの決算日は、平成16年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は主として法人税法の規定によっております。 無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) なお、当社は当中間連結会計期間において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額10,714千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) なお、当社は当連結会計年度において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額10,714千円を特別損失に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は25,223千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで独立科目で掲記しておりました受取配当金(当中間連結会計期間906千円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」は金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差損益」は5,217千円(損)であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は 1,351千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれる「受取配当金」の金額は906千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,473,508千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,745,728千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,611,351千円</p>																																																
<p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>(定期預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>334,121千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,070千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>489,192千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>17,540千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>149,740千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167,280千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000千円	(定期預金)		建物及び構築物	334,121千円	土地	135,070千円	計	489,192千円	一年内返済予定の長期借入金	17,540千円	長期借入金	149,740千円	計	167,280千円	<p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>(定期預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>312,480千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,070千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>467,551千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>37,540千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>112,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>149,740千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000千円	(定期預金)		建物及び構築物	312,480千円	土地	135,070千円	計	467,551千円	一年内返済予定の長期借入金	37,540千円	長期借入金	112,200千円	計	149,740千円	<p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>(定期預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>320,299千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,070千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>475,370千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>42,720千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>122,520千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165,240千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000千円	(定期預金)		建物及び構築物	320,299千円	土地	135,070千円	計	475,370千円	一年内返済予定の長期借入金	42,720千円	長期借入金	122,520千円	計	165,240千円
現金及び預金	20,000千円																																																	
(定期預金)																																																		
建物及び構築物	334,121千円																																																	
土地	135,070千円																																																	
計	489,192千円																																																	
一年内返済予定の長期借入金	17,540千円																																																	
長期借入金	149,740千円																																																	
計	167,280千円																																																	
現金及び預金	20,000千円																																																	
(定期預金)																																																		
建物及び構築物	312,480千円																																																	
土地	135,070千円																																																	
計	467,551千円																																																	
一年内返済予定の長期借入金	37,540千円																																																	
長期借入金	112,200千円																																																	
計	149,740千円																																																	
現金及び預金	20,000千円																																																	
(定期預金)																																																		
建物及び構築物	320,299千円																																																	
土地	135,070千円																																																	
計	475,370千円																																																	
一年内返済予定の長期借入金	42,720千円																																																	
長期借入金	122,520千円																																																	
計	165,240千円																																																	
<p>3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械装置及び運搬具11,734千円、有形固定資産の「その他」2,561千円)であり、取得価額より減額しております。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3 同左</p>																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																											
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,700千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">157,685千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">63,064千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 2,998千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,671千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,609千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">12,280千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	役員報酬	56,700千円	給与手当	157,685千円	研究開発費	63,064千円	機械装置及び運搬具	8,671千円	有形固定資産の「その他」	3,609千円	計	12,280千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">51,900千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">145,240千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,484千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">77,628千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県天栄村</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県蔵王町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントの区分に基づき、資産を事業用資産（工業用及び医療・衛生用）、共用資産、遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び共用資産においては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産である土地の地価が下落しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,223千円）として計上しました。</p> <p>その内訳は福島県天栄村5,210千円、宮城県蔵王町20,013千円であります。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算定した価額又は不動産鑑定額のうち、低い価額により評価しております。</p>	役員報酬	51,900千円	給与手当	145,240千円	退職給付費用	6,484千円	研究開発費	77,628千円	場所	用途	種類	福島県天栄村	遊休	土地	宮城県蔵王町	遊休	土地	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">115,200千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">301,972千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,362千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">132,864千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 2,998千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,671千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,609千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">12,280千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	役員報酬	115,200千円	給与手当	301,972千円	退職給付費用	11,362千円	研究開発費	132,864千円	機械装置及び運搬具	8,671千円	有形固定資産の「その他」	3,609千円	計	12,280千円
役員報酬	56,700千円																																												
給与手当	157,685千円																																												
研究開発費	63,064千円																																												
機械装置及び運搬具	8,671千円																																												
有形固定資産の「その他」	3,609千円																																												
計	12,280千円																																												
役員報酬	51,900千円																																												
給与手当	145,240千円																																												
退職給付費用	6,484千円																																												
研究開発費	77,628千円																																												
場所	用途	種類																																											
福島県天栄村	遊休	土地																																											
宮城県蔵王町	遊休	土地																																											
役員報酬	115,200千円																																												
給与手当	301,972千円																																												
退職給付費用	11,362千円																																												
研究開発費	132,864千円																																												
機械装置及び運搬具	8,671千円																																												
有形固定資産の「その他」	3,609千円																																												
計	12,280千円																																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,293,181千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 668,840千円 現金及び現金同等物 <u>624,340千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,591,829千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,027,834千円 現金及び現金同等物 <u>563,994千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,242,635千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 775,644千円 現金及び現金同等物 <u>466,991千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>75,346</td> <td>43,088</td> <td>32,257</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>58,926</td> <td>56,791</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,273</td> <td>99,880</td> <td>34,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,399千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	75,346	43,088	32,257	無形固定資産	58,926	56,791	2,135	合計	134,273	99,880	34,392	1年内	11,399千円	1年超	22,993千円	合計	34,392千円	支払リース料	11,399千円	減価償却費相当額	11,399千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>63,667</td> <td>34,090</td> <td>29,577</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,634</td> <td>3,853</td> <td>781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,302</td> <td>37,943</td> <td>30,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,189千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,169千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,358千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	63,667	34,090	29,577	無形固定資産	4,634	3,853	781	合計	68,302	37,943	30,358	1年内	12,189千円	1年超	18,169千円	合計	30,358千円	支払リース料	6,202千円	減価償却費相当額	6,202千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>84,256</td> <td>48,940</td> <td>35,316</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>58,926</td> <td>57,681</td> <td>1,244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,183</td> <td>106,621</td> <td>36,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,156千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,561千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,141千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	84,256	48,940	35,316	無形固定資産	58,926	57,681	1,244	合計	143,183	106,621	36,561	1年内	12,404千円	1年超	24,156千円	合計	36,561千円	支払リース料	18,141千円	減価償却費相当額	18,141千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産の「その他」	75,346	43,088	32,257																																																																													
無形固定資産	58,926	56,791	2,135																																																																													
合計	134,273	99,880	34,392																																																																													
1年内	11,399千円																																																																															
1年超	22,993千円																																																																															
合計	34,392千円																																																																															
支払リース料	11,399千円																																																																															
減価償却費相当額	11,399千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産の「その他」	63,667	34,090	29,577																																																																													
無形固定資産	4,634	3,853	781																																																																													
合計	68,302	37,943	30,358																																																																													
1年内	12,189千円																																																																															
1年超	18,169千円																																																																															
合計	30,358千円																																																																															
支払リース料	6,202千円																																																																															
減価償却費相当額	6,202千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産の「その他」	84,256	48,940	35,316																																																																													
無形固定資産	58,926	57,681	1,244																																																																													
合計	143,183	106,621	36,561																																																																													
1年内	12,404千円																																																																															
1年超	24,156千円																																																																															
合計	36,561千円																																																																															
支払リース料	18,141千円																																																																															
減価償却費相当額	18,141千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	109,679	164,162	54,482
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	31,970	29,070	2,899
合計	141,650	193,233	51,582

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について505千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	113,110	244,904	131,794
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	31,970	34,825	2,854
合計	145,080	279,729	134,648

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	111,017	201,869	90,851
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	31,970	30,627	1,342
合計	142,988	232,497	89,509

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,745,360	197,692	5,891	1,948,944	-	1,948,944
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	1,745,360	197,692	5,891	1,948,944	(-)	1,948,944
営業費用	1,496,885	223,731	8,506	1,729,124	124,799	1,853,923
営業利益(又は営業損失)	248,475	26,038	2,615	219,820	124,799	95,021

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,906,704	238,586	4,320	2,149,612	-	2,149,612
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	1,906,704	238,586	4,320	2,149,612	(-)	2,149,612
営業費用	1,647,033	248,791	3,437	1,899,261	133,761	2,033,022
営業利益(又は営業損失)	259,671	10,204	883	250,350	133,761	116,589

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,613,966	431,471	11,814	4,057,252	-	4,057,252
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	3,613,966	431,471	11,814	4,057,252	(-)	4,057,252
営業費用	3,064,158	471,928	12,353	3,548,440	257,331	3,805,772
営業利益(又は営業損失)	549,807	40,456	539	508,811	257,331	251,480

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、文房具用ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間124,799千円、当中間連結会計期間133,761千円及び前連結会計年度257,331千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	180,586	50,960	14,447	8,697	254,692
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,948,944
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.3	2.6	0.7	0.5	13.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ、マレーシア、ベトナム
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ、英国、ポーランド
- (4) その他の地域...コスタリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	333,863	111,446	21,794	15,100	482,204
連結売上高（千円）	-	-	-	-	4,057,252
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.2	2.8	0.5	0.4	11.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ、マレーシア
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ、英国、ポーランド
- (4) その他の地域...コスタリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 544.97円 1株当たり中間純利益 10.47円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 10.34円	1株当たり純資産額 577.30円 1株当たり中間純利益 10.97円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 10.88円	1株当たり純資産額 567.10円 1株当たり当期純利益 33.08円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 32.73円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	46,579	49,012	147,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	46,579	49,012	147,312
期中平均株式数(千株)	4,446	4,466	4,452
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	56	38	48
(うち新株予約権)(千株)	(56)	(38)	(48)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>子会社の設立</p> <p>当社は得意先における海外直接調達のニーズに対応するため、中国での生産拠点を設立し、その運営管理及び決済機能と販売のため平成17年11月4日付で子会社を設立しました。</p> <p>名称 朝日橡膠(香港)有限公司</p> <p>代表者の氏名 董事長 伊藤 潤</p> <p>住所 SUITE C, 6/F., CAMERON PLAZA, 23-25A CAMERONROAD, TSIMSHATSUI, KOWLOON, HONG KONG.</p> <p>事業の内容 工業用ゴム製品の販売、来料加工工場の管理</p> <p>資本金 4千6百万円(300万HK\$)</p> <p>取得株数 300万株</p> <p>当社の持分割合 100%</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,225,051		1,513,724		1,175,701		
2 受取手形		497,824		571,333		479,884		
3 売掛金		812,195		945,710		962,169		
4 たな卸資産		172,341		265,161		259,563		
5 その他		79,335		128,240		79,608		
貸倒引当金		11,255		11,455		11,355		
流動資産合計			2,775,491	51.2	3,412,715	55.3	2,945,572	51.4
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物	2	813,610		798,346		785,542		
(2) 機械及び装置	3	520,534		696,981		615,783		
(3) 土地	2	559,205		533,982		559,205		
(4) その他	3	164,100		173,986		163,427		
計		2,057,451		2,203,296		2,123,958		
2 無形固定資産		3,541		3,263		3,305		
3 投資その他の資産								
(1) 投資その他の資産		623,437		588,777		692,901		
投資評価引当金		11,550		11,550		11,550		
貸倒引当金		24,180		24,180		24,180		
計		587,707		553,047		657,171		
固定資産合計			2,648,699	48.8	2,759,607	44.7	2,784,435	48.6
資産合計			5,424,191	100.0	6,172,322	100.0	5,730,008	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		406,868		483,016		528,835	
2 買掛金		133,289		181,536		196,495	
3 一年内償還予定の 社債		-		700,000		-	
4 短期借入金		305,000		540,000		320,000	
5 一年内返済予定の 長期借入金	2	288,597		337,356		319,320	
6 未払法人税等		44,548		38,868		65,169	
7 その他	4	430,756		432,903		404,361	
流動負債合計		1,609,061	29.7	2,713,680	44.0	1,834,183	32.0
固定負債							
1 社債		700,000		-		700,000	
2 長期借入金	2	395,860		566,945		360,920	
3 退職給付引当金		199,811		218,592		210,236	
4 役員退職慰労引当 金		133,281		141,746		137,513	
固定負債合計		1,428,952	26.3	927,283	15.0	1,408,669	24.6
負債合計		3,038,013	56.0	3,640,964	59.0	3,242,852	56.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		485,380	8.9	491,544	8.0	487,792	8.5
資本準備金		426,597		432,738		429,000	
資本剰余金合計		426,597	7.9	432,738	7.0	429,000	7.5
利益剰余金							
1 利益準備金		36,200		36,200		36,200	
2 任意積立金		827,870		836,115		827,870	
3 中間(当期)未処 分利益		606,660		688,807		684,352	
利益剰余金合計		1,470,731	27.1	1,561,122	25.3	1,548,423	27.0
その他有価証券評価 差額金		31,052	0.6	81,087	1.3	53,884	1.0
自己株式		27,583	0.5	35,134	0.6	31,944	0.6
資本合計		2,386,178	44.0	2,531,358	41.0	2,487,156	43.4
負債及び資本合計		5,424,191	100.0	6,172,322	100.0	5,730,008	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,932,335	100.0	2,137,168	100.0	4,028,880	100.0
売上原価		1,317,858	68.2	1,533,681	71.8	2,760,426	68.5
売上総利益		614,477	31.8	603,487	28.2	1,268,454	31.5
販売費及び一般管理 費		521,627	27.0	495,298	23.1	1,019,459	25.3
営業利益		92,850	4.8	108,189	5.1	248,994	6.2
営業外収益	1	18,111	0.9	9,151	0.4	21,951	0.5
営業外費用	2	10,232	0.5	11,626	0.6	20,074	0.5
経常利益		100,730	5.2	105,714	4.9	250,870	6.2
特別損失	3,4	25,993	1.3	25,223	1.1	25,993	0.6
税引前中間(当 期)純利益		74,736	3.9	80,490	3.8	224,877	5.6
法人税、住民税及 び事業税		40,580		34,888		99,741	
法人税等調整額		13,149	27,430	1,680	36,568	22,148	77,592
中間(当期)純利 益		47,305	2.4	43,921	2.1	147,284	3.7
前期繰越利益		559,354		644,885		559,354	
中間配当額		-		-		22,287	
中間(当期)未処 分利益		606,660		688,807		684,352	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) なお、当中間会計期間において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員慰労引当金繰入額10,714千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) なお、当事業年度において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員慰労引当金繰入額10,714千円を特別損失に計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は25,223千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,449,977千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,712,226千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,582,517千円
2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。
(担保資産)	(担保資産)	(担保資産)
建物 334,121千円	建物 312,480千円	建物 320,299千円
土地 135,070千円	土地 135,070千円	土地 135,070千円
計 469,192千円	計 447,551千円	計 455,370千円
(被担保債務)	(被担保債務)	(被担保債務)
一年内返済予定 の長期借入金 13,460千円	一年内返済予定 の長期借入金 33,460千円	一年内返済予定 の長期借入金 38,640千円
長期借入金 136,540千円	長期借入金 103,080千円	長期借入金 111,360千円
計 150,000千円	計 136,540千円	計 150,000千円
3 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械及び装置11,734千円、有形固定資産の「その他」2,561千円)であり、取得価額より減額しております。	3 同左	3 同左
4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 同左	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 146千円 補助金等収入 2,321千円 為替差益 11,824千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,098千円 社債利息 3,679千円 3 特別損失のうち主要なもの 機械装置除却損 8,671千円 工具器具及び備品除却損 3,609千円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 10,714千円 4	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 238千円 為替差益 5,394千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,769千円 社債利息 3,579千円 3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 25,223千円 4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="592 999 1000 1115"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県天栄村</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県蔵王町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社は事業の種類別セグメントの区分に基づき、資産を事業用資産（工業用及び医療・衛生用）、共用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産及び共用資産においては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産である土地の地価が下落しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,223千円）として計上しました。 その内訳は福島県天栄村5,210千円、宮城県蔵王町20,013千円であります。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出した価額又は不動産鑑定額のうち、低い価額により評価しております。	場所	用途	種類	福島県天栄村	遊休	土地	宮城県蔵王町	遊休	土地	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 262千円 補助金等収入 3,061千円 為替差益 10,925千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,964千円 社債利息 7,500千円 3 特別損失のうち主要なもの 機械装置除却損 8,671千円 工具器具及び備品除却損 3,609千円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 10,714千円 4
場所	用途	種類									
福島県天栄村	遊休	土地									
宮城県蔵王町	遊休	土地									
5 減価償却実施額 有形固定資産 110,981千円 無形固定資産 463千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 133,168千円 無形固定資産 42千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 245,796千円 無形固定資産 699千円									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>75,346</td> <td>43,088</td> <td>32,257</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>58,926</td> <td>56,791</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,273</td> <td>99,880</td> <td>34,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,399千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	75,346	43,088	32,257	無形固定資産	58,926	56,791	2,135	合計	134,273	99,880	34,392	1年内	11,399千円	1年超	22,993千円	合計	34,392千円	支払リース料	11,399千円	減価償却費相当額	11,399千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>63,667</td> <td>34,090</td> <td>29,577</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,634</td> <td>3,853</td> <td>781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,302</td> <td>37,943</td> <td>30,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,189千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,169千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,358千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	63,667	34,090	29,577	無形固定資産	4,634	3,853	781	合計	68,302	37,943	30,358	1年内	12,189千円	1年超	18,169千円	合計	30,358千円	支払リース料	6,202千円	減価償却費相当額	6,202千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>84,256</td> <td>48,940</td> <td>35,316</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>58,926</td> <td>57,681</td> <td>1,244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,183</td> <td>106,621</td> <td>36,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,156千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,561千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,141千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	84,256	48,940	35,316	無形固定資産	58,926	57,681	1,244	合計	143,183	106,621	36,561	1年内	12,404千円	1年超	24,156千円	合計	36,561千円	支払リース料	18,141千円	減価償却費相当額	18,141千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産の「その他」	75,346	43,088	32,257																																																																													
無形固定資産	58,926	56,791	2,135																																																																													
合計	134,273	99,880	34,392																																																																													
1年内	11,399千円																																																																															
1年超	22,993千円																																																																															
合計	34,392千円																																																																															
支払リース料	11,399千円																																																																															
減価償却費相当額	11,399千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産の「その他」	63,667	34,090	29,577																																																																													
無形固定資産	4,634	3,853	781																																																																													
合計	68,302	37,943	30,358																																																																													
1年内	12,189千円																																																																															
1年超	18,169千円																																																																															
合計	30,358千円																																																																															
支払リース料	6,202千円																																																																															
減価償却費相当額	6,202千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産の「その他」	84,256	48,940	35,316																																																																													
無形固定資産	58,926	57,681	1,244																																																																													
合計	143,183	106,621	36,561																																																																													
1年内	12,404千円																																																																															
1年超	24,156千円																																																																															
合計	36,561千円																																																																															
支払リース料	18,141千円																																																																															
減価償却費相当額	18,141千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>子会社の設立</p> <p>当社は得意先における海外直接調達のニーズに対応するため、中国での生産拠点を設立し、その運営管理及び決済機能と販売のため平成17年11月4日付で子会社を設立しました。</p> <p>名称 朝日橡膠(香港)有限公司</p> <p>代表者の氏名 董事長 伊藤 潤</p> <p>住所 SUITE C,6/F.,CAMERON PLAZA,23-25A CAMERONROAD,TSIMSHATSUI,KOWLOON,HONG KONG.</p> <p>事業の内容 工業用ゴム製品の販売、来料加工 工場の管理</p> <p>資本金 4千6百万円(300万HK\$)</p> <p>取得株数 300万株</p> <p>当社の持分割合 100%</p>	

(2)【その他】

平成17年10月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....22,350千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福家 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 真志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向川 政序 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福家 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社朝日ラバー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。